

高木 清隆 議員

身近な防犯対策の

定期的な周知が必要

問 犯罪の未然防止に取り組むためには、広報紙での定期的な周知が必要では。

答 犯罪の未然防止には、広報・啓発活動は大変有意義であることから、袋井警察署との連携のもと、広報紙への記事掲載をはじめ、様々な手段で対応していきたい。

消防団の出動要請区域を

見直すべきでは

問 中遠地域の消防本部の広域化に合わせ、消防団の出動要請範囲を見直すべきではないか。

答 消防団の出動範囲については、消防広域化の進捗状況に合わせ、また磐田市・森町消防団とも協議を進め検討していきたい。



平成23年4月に開設された袋井警察署

発達段階に即した

運動遊びが必要

問 幼稚園・保育所においては、丈夫な体、安定した情緒の育成に向けた取り組みが必要では。

答 年齢ごとの発達段階を踏まえた保育指導計画を作成し、運動的遊び、園外での体を使った遊び、季節ならではの体験などを計画的に取り入れ、心身の発達を促す指導に努めている。

常任委員会レポート

平成23年度一般会計の補正予算をはじめ、条例の制定・改正などの議案を各常任委員会で審査しました。

■総務委員会

●袋井市同報無線統合卓売買契約の締結

Q 旧袋井市と旧浅羽町との同報無線を統一するための統合卓が、低額で落札された。業者から理由書の提出があったというが、どのような内容か。

A 自社製であるため価格の低減が図られるほか、十分な工事の経験と資格があることから、低額でも対応が可能であるとの内容であった。

●袋井市暴力団排除条例の制定

Q この条例の罰則規定はどうなっているのか。また、過去に暴力団が関わった事例は市内にあるのか。

A 市の条例では、罰則規定は設けていないが、県の条例では、学校施設周辺への暴力団事務所の新規開設運営を禁止する項目に対して罰則規定を設けている。

過去には、建設業や消費者関連の事件で、暴力団が関係した事例があったと聞いている。



現在の同報無線操作卓（市役所内）